

公安委員会	「経済財政運営と改革の基本方針	令和4年6月9日
説明資料No. 1	2022」等政府決定文書について	長官官房

1 概要

- ① **経済財政運営と改革の基本方針（「骨太の方針」）2022【6/7閣議決定】**
経済財政運営の基本方針及び令和5年度予算編成の基本的な考え方
- ② **新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画【6/7閣議決定】**
岸田内閣が新たに打ち出した経済対策及び成長戦略
- ③ **規制改革実施計画【6/7閣議決定】**
構造改革を進めるため、当面実施すべき規制改革事項集
- ④ **デジタル社会の実現に向けた重点計画【6/7閣議決定】**
我が国が目指すべきデジタル社会を実現するための政策集
- ⑤ **デジタル田園都市国家構想基本方針【6/7閣議決定】**
官民双方で地方におけるDXを推進するための政策集
- ⑥ **デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン【6/3デジタル臨調決定】**
アナログ規制の見直し等に関する今後3年間の取組方針

2 主な警察庁関連項目

(1) デジタル化関係

- 警察業務のデジタル化（警察共通基盤の整備）【④・⑤】
- 刑事手続のデジタル化【①・③・④・⑤】
- 運転免許証・マイナンバーカードの一体化【②・④・⑤】
- 交通反則金の納付方法の多様化【③・④】
- 運転免許証の更新時講習等のオンライン化【④・⑤・⑥】

(2) その他

- 性犯罪、DV、児童虐待、テロ、マネロン、特殊詐欺、犯罪被害者等に関する取組【①】
- サイバーセキュリティ対策の推進【①・②・④】
- 経済安全保障の強化【①・②】
- 通学路等における交通安全の確保【①・⑤】
- 自動運転に係る取組【①・②・④・⑤】

公安委員会	令和3年における山岳遭難	令和4年6月9日
説明資料No. 2	及び水難の概況等について	生活安全局

1 山岳遭難の概況

- (1) 令和3年中の山岳遭難については、発生件数が2,635件、遭難者数が3,075人（うち死者・行方不明者数が283人）と、いずれも前年より増加。
- (2) 遭難者の特徴は以下のとおり。
 - 年齢層別では、約半数が60歳以上（60代:18.6%、70代:22.8%、80代:6.7%）。
 - 遭難態様別では、道迷いが41.5%と最も多く、次いで転倒が16.6%、滑落が16.1%。
 - 目的別では、登山目的の遭難者数は例年（過去5年間の平均。以下同じ。）と比較し増加。山菜・茸採り目的は例年と比較し減少。春期と秋期に集中。
 - 3,000m級の山岳の遭難者数は、例年と比較し減少。首都圏近郊の秩父山系等における遭難者数が増加。

2 水難の概況

- (1) 令和3年中の水難については、発生件数が1,395件、水難者数が1,625人（うち死者・行方不明者数が744人）と、いずれも前年より増加。
- (2) 水難者の特徴は以下のとおり。
 - 全年齢層の死者・行方不明者の発生場所は、海が約半数であるのに対し、子供（中学生以下をいう。）の死者・行方不明者は、河川が約6割で最も多い。
 - 例年と比較し、海における水難者数は減少したが、河川における水難者数は増加。

3 今後の取組

- (1) 捜索・救助
 - 山岳遭難救助活動における無人航空機等の活用
 - 合同救助訓練等による関係機関等との連携
- (2) 広報・啓発
 - 登山道入口付近での広報啓発に加え、SNS、YouTube、アプリ等の多様な媒体手段を活用した広報啓発
 - 山岳遭難・水難の発生が多い時期や場所、対象に重点を置いた広報
特に子供の水難防止に向け、河川管理機関や教育機関等との情報共有、広報啓発
 - 山や海等の利用者の増加を見据え、関係機関等と連携した広報啓発